

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月12日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 久保 浩
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 雄一
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自 2021年 1月1日 至 2021年 3月31日	自 2022年 1月1日 至 2022年 3月31日	自 2021年 1月1日 至 2021年 12月31日
売上高 (百万円)	38,153	35,348	142,328
経常利益 (百万円)	3,948	3,543	9,913
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,866	2,797	7,500
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,669	4,718	11,096
純資産額 (百万円)	62,815	71,721	68,879
総資産額 (百万円)	117,102	140,352	122,574
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	69.06	67.32	180.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	51.1	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	356	7,872	5,916
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	477	917	4,647
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,442	8,034	2,507
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,923	11,451	12,110

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。
4. 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、新型コロナウイルスは各国でワクチン接種が普及したことで正常化に向いつつあるものの、継続する国際物流の混乱や足元のウクライナ情勢などによる原材料の供給不安、価格高騰など依然として不透明な状況が続いています。国内農業用管理機械事業は、昨年の政府による経営継続補助金の反動により販売が減少しました。海外農業用管理機械事業は、北米の穀物価格が高値安定する市場環境に支えられ好調に推移しました。国内一般産業用機械事業は、新型コロナウイルスの感染が収束するまでには至らず、引き続き販売活動が停滞しました。海外小型屋外作業機械市場は、北米における天候不順の影響を一部受けたものの、引き続きプロユーザーの需要は旺盛に推移しました。一方でホームオーナーを中心としたその他のユーザーにおいては行動規制の緩和に伴う在宅時間の減少や個人向け給付金の終了、物価高などにより需要が減少しました。しかしながら、コロナ以前の水準と比較すると依然として高い需要を維持しています。また、為替相場は、前年同期間に比べて対ドル、対ユーロ共に円安基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループは主力の小型屋外作業機械において、海外では引き続きプロ向け「Xシリーズ」製品の拡販を進めるとともに、国内外でバッテリー製品の新シリーズの本格販売を開始しました。農業用管理機械では省人・省力化に寄与する製品の拡販を進め、一般産業用機械においてはIoTを活用した発電機の開発や高い環境性能を持ったハイブリッド溶接機などの積極的なプロモーションを展開しました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

	2021年12月期 第1四半期連結累計期間	2022年12月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	38,153	35,348	2,805	7.4
国内	13,255	10,707	2,547	19.2
海外	24,897	24,640	257	1.0
米州	20,811	19,743	1,068	5.1
その他海外	4,085	4,896	810	19.8
営業利益	3,466	2,970	495	14.3
経常利益	3,948	3,543	404	10.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,866	2,797	68	2.4

[売上高]

国内：昨年の補助金需要の反動により農業用管理機械が減少したことに加え、新型コロナウイルスの影響に伴い引き続き販売活動が停滞した一般産業用機械の販売が落ち込んだことにより減収となりました。

海外：米州において農業用管理機械と一般産業用機械が増加した一方で、ホームオーナー向けの小型屋外作業機械が減少したことにより減収となりました。

[損益]

営業利益は主に国内における売上高の減少および原材料費の上昇に対する価格転嫁の遅れなどにより減益となりました。それに伴い経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同四半期に比べて減益となりました。

[セグメント別の経営成績]

小型屋外作業機械

	2021年12月期 第1四半期連結累計期間	2022年12月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 26,858	百万円 25,300	百万円 1,557	% 5.8
国内	3,741	3,438	303	8.1
海外	23,116	21,862	1,253	5.4

国内：政府による経営継続補助金の反動減により販売が減少し減収となりました。

海外：主力の北米はプロユーザー向け販売が引き続き高い水準を維持するも、昨年大きく伸長したホームオーナー向け販売が減少し減収となりました。欧州は昨年からの高い需要が継続し伸長しましたが、海外全体では減収となりました。

農業用管理機械

	2021年12月期 第1四半期連結累計期間	2022年12月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 6,681	百万円 5,807	百万円 874	% 13.1
国内	5,402	3,979	1,423	26.3
海外	1,279	1,827	548	42.9

国内：小型屋外作業機械と同様に政府による経営継続補助金の反動減により、販売が落ち込みました。加えて、前年に引き続き一部商品で供給不足が発生したことなどにより減収となりました。

海外：北米は、引き続き穀物価格が高値安定する市場環境に支えられ、大豆収穫機やポテト収穫機販売が好調に推移したことなどにより増収となりました。

一般産業用機械

	2021年12月期 第1四半期連結累計期間	2022年12月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 4,060	百万円 3,785	百万円 275	% 6.8
国内	3,560	2,838	722	20.3
海外	500	947	447	89.3

国内：溶接機や投光機など建設工事向け需要は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルスの影響に伴い引き続き大規模な展示会が中止となるなど、販売活動が停滞したことにより主に発電機の販売が減少して減収となりました。

海外：新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいた発電機の販売が回復し大幅な増収となりました。

その他

	2021年12月期 第1四半期連結累計期間	2022年12月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 552	百万円 454	百万円 97	% 17.7

主要3事業以外の売上高は、主に昨年増加した除雪機販売が減少したことにより減収となりました。

b. 財政状態

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて177億77百万円増加し1,403億52百万円となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加98億69百万円、原材料及び貯蔵品の増加45億83百万円、商品及び製品の増加32億70百万円等によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて149億35百万円増加し686億30百万円となりました。

その主な要因は、借入金の増加105億38百万円、支払手形及び買掛金の増加13億75百万円、賞与引当金の増加10億30百万円等によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて28億42百万円増加し717億21百万円となりました。

その主な要因は、為替換算調整勘定の増加20億93百万円、利益剰余金の増加9億21百万円等によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.1ポイント減少し、51.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが78億72百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが9億17百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが80億34百万円の収入となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は114億51百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益35億56百万円、売上債権の増加額83億61百万円、棚卸資産の増加額58億85百万円、仕入債務の増加額10億80百万円、未収消費税等の減少額18億84百万円、法人税等の支払額14億71百万円等により、78億72百万円の支出（前年同四半期は3億56百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出9億34百万円等により、9億17百万円の支出（前年同四半期は4億77百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額98億75百万円、配当金の支払額17億9百万円等により、80億34百万円の収入（前年同四半期は14億42百万円の支出）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億58百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当第1四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性の重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,108,428	44,108,428	東京証券取引所 市場第一部(第1四半 期会計期間末現在) プライム市場 (提出日現在)	単元株式数 100株
計	44,108,428	44,108,428		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	44,108,428	-	6,000	-	1,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,412,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,538,400	415,380	-
単元未満株式	普通株式 157,928	-	単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	44,108,428	-	-
総株主の議決権	-	415,380	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、「取締役に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」および「執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」に係る信託が保有する当社株式が138,326株含まれておりません。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式が400株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない議決権の数4個が含まれておりません。
3. 「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式492株のうちの単元未満株式92株と、当該株式を除いた自己株式2,412,186株のうちの単元未満株式86株であります。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広 町1-7-2	2,412,100	-	2,412,100	5.47
計	-	2,412,100	-	2,412,100	5.47

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が400株(議決権の数4個)あります。当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄に含まれております。但し、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」には当該株式に係る議決権の数4個を含めておりません。
2. 「自己名義所有株式数」には、「取締役に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」および「執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」に係る信託が保有する当社株式が138,326株含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,167	11,512
受取手形及び売掛金	25,145	35,015
電子記録債権	2,792	2,675
商品及び製品	27,700	30,970
仕掛品	2,017	2,562
原材料及び貯蔵品	16,629	21,212
その他	3,593	1,808
貸倒引当金	270	299
流動資産合計	89,775	105,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,466	8,501
土地	7,606	7,652
その他(純額)	8,096	9,494
有形固定資産合計	24,169	25,648
無形固定資産	587	578
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,769	1,762
その他	6,636	7,255
貸倒引当金	363	350
投資その他の資産合計	8,042	8,667
固定資産合計	32,799	34,894
資産合計	122,574	140,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,453	13,829
電子記録債務	13,793	15,017
短期借入金	2,781	13,172
1年内返済予定の長期借入金	1,003	903
未払法人税等	1,482	1,256
賞与引当金	-	1,030
製品保証引当金	954	1,029
厚生年金基金解散損失引当金	475	475
その他	7,515	8,163
流動負債合計	40,459	54,878
固定負債		
長期借入金	11,000	11,247
退職給付に係る負債	54	58
製品保証引当金	533	542
厚生年金基金解散損失引当金	540	238
役員株式給付引当金	231	265
その他	875	1,398
固定負債合計	13,236	13,751
負債合計	53,695	68,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,286	9,286
利益剰余金	50,966	51,887
自己株式	831	831
株主資本合計	65,421	66,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,122	1,060
繰延ヘッジ損益	-	102
為替換算調整勘定	2,249	4,342
退職給付に係る調整累計額	85	78
その他の包括利益累計額合計	3,457	5,379
純資産合計	68,879	71,721
負債純資産合計	122,574	140,352

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	38,153	35,348
売上原価	27,801	25,139
売上総利益	10,352	10,208
販売費及び一般管理費	6,885	7,237
営業利益	3,466	2,970
営業外収益		
受取利息	0	1
為替差益	464	554
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	2	19
受取ロイヤリティー	-	0
その他	53	44
営業外収益合計	526	624
営業外費用		
支払利息	27	42
支払手数料	1	1
その他	17	7
営業外費用合計	45	51
経常利益	3,948	3,543
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	-	23
特別利益合計	1	23
特別損失		
固定資産除売却損	2	11
特別損失合計	2	11
税金等調整前四半期純利益	3,947	3,556
法人税、住民税及び事業税	1,203	1,277
法人税等調整額	122	519
法人税等合計	1,081	758
四半期純利益	2,866	2,797
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,866	2,797

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	2,866	2,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	62
為替換算調整勘定	1,788	2,069
退職給付に係る調整額	6	7
繰延ヘッジ損益	99	102
持分法適用会社に対する持分相当額	-	23
その他の包括利益合計	1,803	1,921
四半期包括利益	4,669	4,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,669	4,718

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,947	3,556
減価償却費	751	872
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	17	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	4	5
支払利息	27	42
賞与引当金の増減額(は減少)	966	1,030
売上債権の増減額(は増加)	7,831	8,361
棚卸資産の増減額(は増加)	878	5,885
仕入債務の増減額(は減少)	3,747	1,080
未収消費税等の増減額(は増加)	1,151	1,884
持分法による投資損益(は益)	2	19
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	302	301
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	32	33
その他	408	294
小計	1,182	6,369
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	24	37
法人税等の支払額	808	1,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	356	7,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	734	934
有形及び無形固定資産の売却による収入	260	0
その他	3	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	477	917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	127	9,875
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	5	100
配当金の支払額	1,508	1,709
その他	56	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,442	8,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	95
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,320	659
現金及び現金同等物の期首残高	13,243	12,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,923	11,451

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、販売奨励金等の顧客に支払われる対価については、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高より減額する方法に変更しております。

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が200万円、販売費及び一般管理費が200万円それぞれ減少したことで、売上総利益が200万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国における在外連結子会社では、当第1四半期連結会計期間の期首より米国会計基準ASU第2016-02「リース」(以下、「本基準」という。)を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則全てのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結貸借対照表において有形固定資産のその他(純額)が773百万円、流動負債のその他が300百万円、固定負債のその他が473百万円それぞれ増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
やまびこ九州地区農機商業協同組合	111百万円	やまびこ東日本地区農機商業協同組合	282百万円
やまびこ東日本地区農機商業協同組合	106	やまびこ東北地区農機商業協同組合	240
やまびこ西日本地区農機商業協同組合	66	やまびこ中部地区農機商業協同組合	120
やまびこ北海道地区農機商業協同組合	61	やまびこ西日本地区農機商業協同組合	115
やまびこ中部地区農機商業協同組合	20	やまびこ九州地区農機商業協同組合	77
		やまびこ北海道地区農機商業協同組合	52
計	365	計	887

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,630百万円	926百万円

3 コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	10,028百万円	10,030百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,028	10,030

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	11,923百万円	11,512百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	61
現金及び現金同等物	11,923	11,451

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月26日 取締役会	普通株式	1,667	40.00	2020年12月31日	2021年3月9日	利益剰余金

(注) 2021年2月26日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月28日 取締役会	普通株式	1,876	45.00	2021年12月31日	2022年3月11日	利益剰余金

(注) 2022年2月28日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	26,858	6,681	4,060	37,601	552	-	38,153
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,769	4,595	3,211	24,576	331	24,908	-
計	43,627	11,277	7,272	62,177	883	24,908	38,153
セグメント利益	4,551	111	224	4,886	116	1,536	3,466

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額 1,536百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
日本	3,438	3,979	2,776	10,194	450	-	10,644
米州	17,355	1,698	689	19,743	-	-	19,743
欧州	3,904	0	82	3,986	2	-	3,988
その他	602	129	176	907	0	-	907
顧客との契約から生じ る収益	25,300	5,807	3,724	34,832	452	-	35,285
その他の収益(注)4	-	-	61	61	1	-	62
外部顧客への売上高	25,300	5,807	3,785	34,893	454	-	35,348
セグメント間の内部売 上高又は振替高	19,078	3,627	2,870	25,575	233	25,809	-
計	44,378	9,435	6,655	60,469	687	25,809	35,348
セグメント利益	4,380	168	288	4,837	99	1,965	2,970

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額 1,965百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高に与える影響は軽微であり、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益	69円06銭	67円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,866	2,797
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,866	2,797
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,498	41,556

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 「 1 株当たり四半期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当第 1 四半期連結累計期間において、「役員向け株式交付信託」の期中平均株式数は60,361株、「執行役員向け株式交付信託」の期中平均株式数は77,965株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年 2 月 28 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額 : 1,876 百万円

(2) 1 株当たりの金額 : 45 円 00 銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 : 2022 年 3 月 11 日

(注) 2021 年 12 月 31 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月12日

株式会社やまびこ

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲野辺 研

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 貴司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。